

【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価】

計 画 名 称	十日町市復興交付金事業計画				
計画策定主体	十日町市				
計 画 期 間	平成 24 年度から令和 2 年度				
計画に係る事業数	4				
計画に係る事業費の総額	140,738 千円（うち国費 106,285 千円）				
東日本大震災による被害の状況に対応した復興まちづくりの現況					
＜被災状況＞					
・ 発生日時及び最大震度					
平成 23 年 3 月 12 日 午前 3 時 59 分 震度 6 弱（マグニチュード 6.7）					
・ 人的被害					
死者、重傷者 0 人					
軽傷者 9 人					
・ 施設等被害					
（家 屋 等）					
	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	計
住家	31 (29)	8 (8)	185 (171)	1,100 (544)	1,324 (752)
非住家 その他	102 (91)	17 (17)	135 (118)	127 (89)	381 (315)
計	133 (120)	25 (25)	320 (289)	1,227 (633)	1,705 (1,067)
※（ ）内の数値は、十日町市のうち松代地域・松之山地域の合計数					
（公共施設）					
被災施設名			被災状況等		
都市基盤関係	道路		34 か所		
	河川		1 か所		
ライフライン関係	上水道		182 か所		
	下水道		101 か所		
産業関係	農地		290 か所		
	農業用施設		185 か所		
	林道		67 か所		
	観光施設		松代、松之山地域を中心に多くの施設で被害		
学校施設	小中学校		松代、松之山地域を中心に多くの施設で被害		
・ 避難所開設状況					
地域	設置箇所数	避難者数(最大)	設置期間		
十日町	48	5	3/12～3/13		
川西	9	0	3/12		
中里	7	11	3/12～3/13		
松代	8	145	3/12～3/20		
松之山	3	304	3/12～4/12		
計	75	465			

- ・ 応急仮設住宅(既存公営住宅等を利用)への入居状況

区 分	施設箇所数	入居世帯数	入居者数
松代地域被災者	3	4	9
松之山地域被災者	12	19	41
計	15	23	50

＜人口、世帯数の推移＞

平成 23 年 2 月 28 日時点 59,967 人（ 20,032 世帯 ）

令和 3 年 3 月 31 日時点 50,723 人（ 19,709 世帯 ）

復興交付金事業計画における主要な事業結果の概要

東北地方を中心とした東日本大震災を端緒として発生した長野県北部地震により、市内の住宅で多くの被害をもたらした。特に、松代地域及び松之山地域において甚大な被害をもたらし、29 棟の住宅が全壊となり住居を失ってしまった。

そのため、震災の復興を進めるにあたり、被災者の安定した住居の確保を最優先と考え、既設公営住宅の空住戸を最大限に活用したうえで、不足する住居を確保するため 6 戸の災害公営住宅を新たに整備した。

（実施事業一覧）

事業名		事業地区	実施主体
D-4-1	十日町市災害公営住宅整備事業	松之山地区	十日町市
D-5-1	十日町市災害公営住宅家賃低廉化事業	松之山地区	十日町市
D-6-1	十日町市災害公営住宅特別家賃低減事業	松之山地区	十日町市
D-4-1-1	十日町市災害公営住宅駐車場整備事業	松之山地区	十日町市

復興交付金事業計画の実績に関する総合評価

○復興まちづくりにおける復興交付金事業計画の有用性、経済性

計画に基づき災害公営住宅整備事業等を実施したことにより、仮設住宅の入居者をはじめ被災者の居住の安定に資することができ、事業の有用性は高かったと考えられる。

○復興交付金事業計画の実施に当たり、県又は市町村において改善が可能であった点

実施したすべての事業が本市にとって必要なものであり、改善可能な点はなかった。

○総合評価

復興交付金の活用により、震災による被災者の復興において最も重要な居住の安定の確保を十分に果たすことができたことは、高く評価できる。

評価の透明性、客観性、公正性を確保するための取組

事業部局と評価部局を分け、本事業計画の個別・総合的評価を行うことで、透明性・客観性・公平性の確保を図った。

- ・ 事業部局：建設部 都市計画課
- ・ 評価部局：総務部 防災安全課

事業担当部局

建設部 都市計画課 建築住宅係 電話番号：025-757-9935

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価】

事業番号 D-4-1
事業名 災害公営住宅整備事業

事業費 総額 91,367 千円 （うち国費 66,002 千円）
[内訳: 工事費 87,042 千円、調査設計費 4,325 千円]

事業期間 平成 24 年度

事業目的

災害公営住宅（松之山第三住宅）の整備することにより、東日本大震災を端緒として発生した長野県北部地震により、自宅が全壊となり自力再建が困難な被災者の居住の安定を図る。

事業地区

松之山地区

事業結果

災害公営住宅を整備し、平成 25 年 4 月から入居を開始した。

整備手法	建設（用地取得なし）
構造、階数	鉄骨造 2 階建て
建築面積	191.56 m ²
延床面積	355.47 m ²
間取り、戸数	2DK、6 戸



建物全景（正面）



建物全景（裏側）



玄関～ダイニングキッチン



洋 室

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

整備した6戸に対して6世帯の被災者が入居し、令和3年3月時点においても満室で十分に活用されていることから、災害公営住宅の整備は有用であった。

②コストに関する調査・分析・評価

業者の選定においては競争入札により決定しており、適正なコストであった。

③事業手法に関する調査・分析・評価

当初計画では降雪期前の平成24年12月下旬の完成を目指していたが、設計段階において当初の想定を超える工期が必要になることが判明し、結果的に事業計画から3か月ほどの遅れが生じた。しかしながら、降雪期は除雪等を行いながら工期の短縮に努めており、事業手法は妥当なものであった。

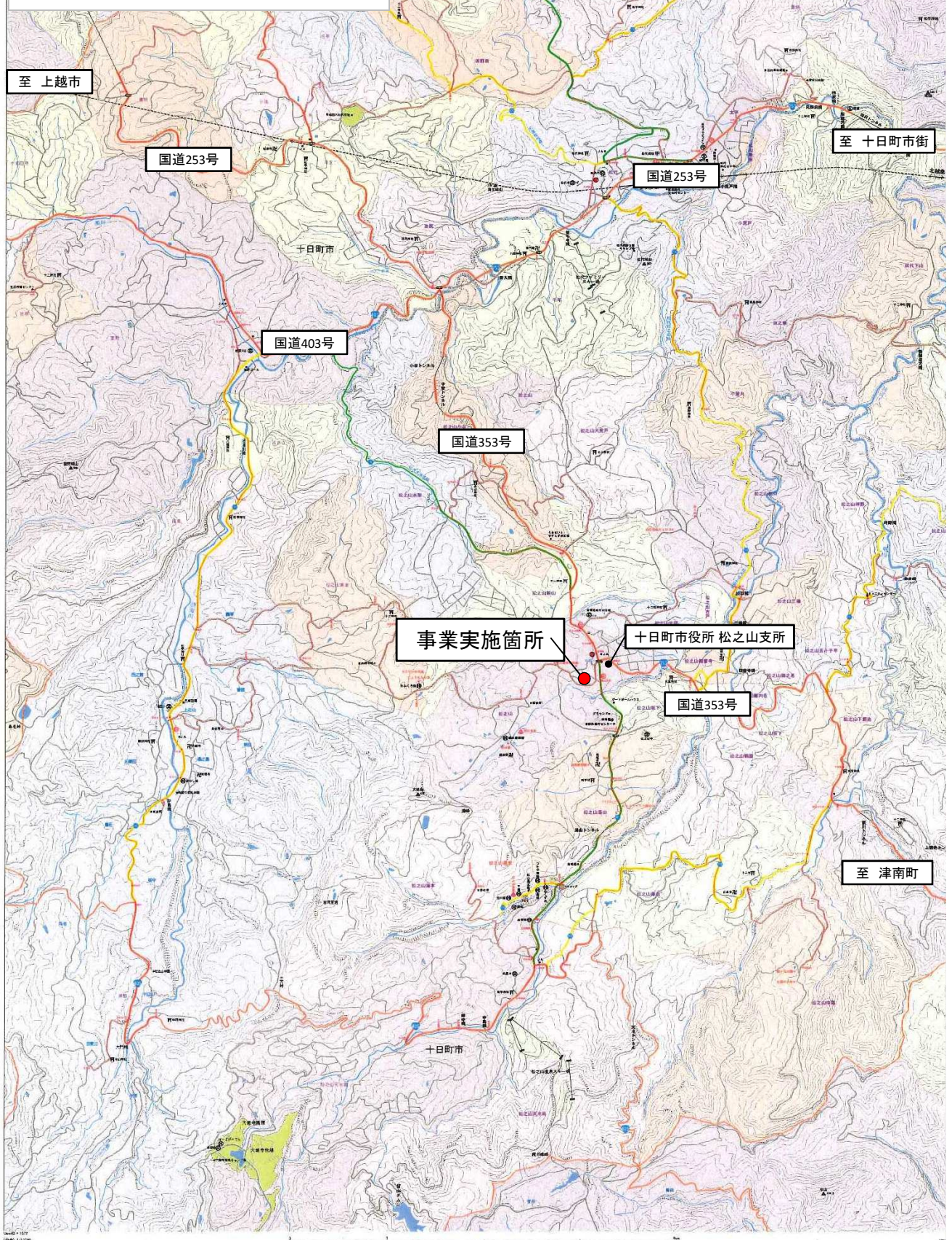
＜当初計画と実績＞

	平成23年度					平成24年度					平成25年度		
	4	6	9	12	3	4	6	9	12	3	4	6	9
当初計画			入居希望者調査 建設候補地選定 基本計画策定					設計	建設工事	入居開始			
								建築確認申請 工事発注					
実績			入居希望者調査 建設候補地選定 基本計画策定					設計	建設工事	入居開始			
								建築確認申請 工事発注					

事業担当部局

建設部 都市計画課 電話番号：025-757-9935

十日町市 災害公営住宅整備事業
及び災害公営住宅駐車場整備事業
位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-1-1

事業名 災害公営住宅駐車場整備事業

事業費 総額 8,445 千円（うち国費 6,452 千円）
[内訳: 工事費 8,445 千円]

事業期間 平成 24 年度

事業目的

災害公営住宅（松之山第三住宅）入居者が利用する駐車場を整備することにより、入居者の利便性を向上させる。

事業地区

松之山地区

事業結果

災害公営住宅の駐車場を整備し、平成 25 年 4 月に利用を開始した。

整備手法	建設（用地取得なし）
構造、階数	鉄骨造平屋建て
建築面積	88.00 m ²
延床面積	80.00 m ²
駐車区画数	6 区画

<施設状況>



事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

震災により被災した入居者の駐車場として活用されていることから、駐車場の整備は有用であった。

②コストに関する調査・分析・評価

業者の選定においては競争入札により決定しており、適正なコストであったと評価できる。

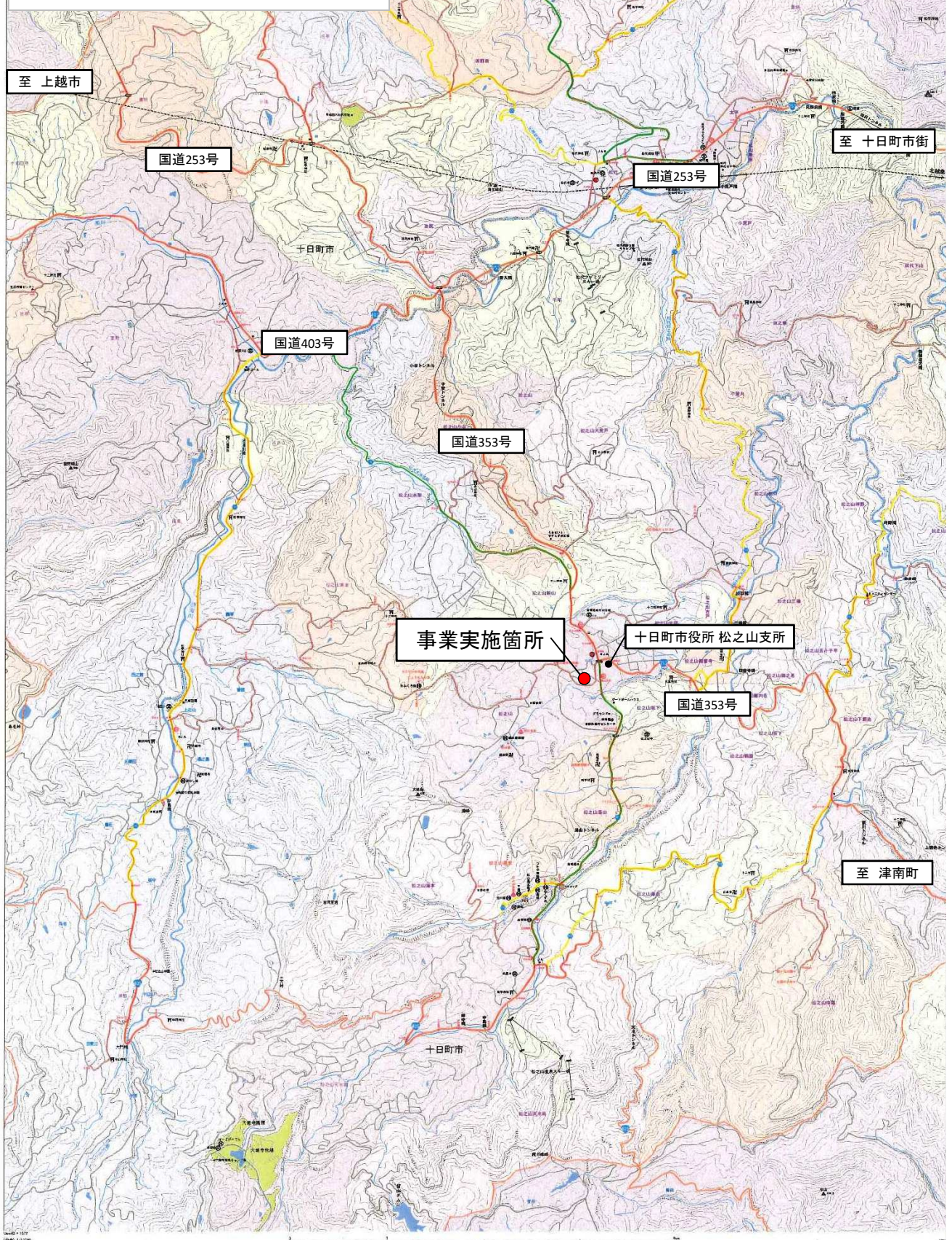
③事業手法に関する調査・分析・評価

当初計画では降雪期前の平成 24 年 12 月下旬の完成を目指していたが、設計段階において当初の想定を超える工期が必要になることが判明し、結果的に事業計画から 3 か月ほどの遅れが生じた。しかしながら、降雪期は除雪等を行いながら工期の短縮に努めており、事業手法は妥当なものであった。

事業担当部局

建設部 都市計画課 電話番号：025-757-9935

十日町市 災害公営住宅整備事業
及び災害公営住宅駐車場整備事業
位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-5-1 事業名 災害公営住宅家賃低廉化事業																																											
事業費 総額 37,748 千円（うち国費 31,451 千円）																																											
事業期間 平成 25 年度～令和 2 年度																																											
事業目的 東日本大震災を端緒として発生した長野県北部地震に伴い整備した災害公営住宅において災害公営住宅家賃低廉化事業を実施することにより、入居者の居住の安定を図る。 事業地区 松之山第三住宅（1 棟 6 戸）																																											
事業結果 平成 24 年度に整備した災害公営住宅（松之山第三住宅）について、平成 25 年度から令和 2 年度までの 8 年間にわたり、総額 37,748 千円の事業を実施し、事業主体の財源負担の軽減を図ることにより、災害公営住宅に入居する延べ 47 世帯の居住の安定に寄与した。																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費(千円) [A]</th> <th>国費額(千円) [A×5/6]</th> <th>対象 世帯数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成 25 年度</td><td>4,556</td><td>3,796</td><td>6</td></tr> <tr><td>平成 26 年度</td><td>4,543</td><td>3,785</td><td>6</td></tr> <tr><td>平成 27 年度</td><td>4,677</td><td>3,897</td><td>6</td></tr> <tr><td>平成 28 年度</td><td>5,037</td><td>4,197</td><td>6</td></tr> <tr><td>平成 29 年度</td><td>4,112</td><td>3,426</td><td>5</td></tr> <tr><td>平成 30 年度</td><td>4,807</td><td>4,005</td><td>6</td></tr> <tr><td>令和 元年度</td><td>4,963</td><td>4,135</td><td>6</td></tr> <tr><td>令和 2 年度</td><td>5,053</td><td>4,210</td><td>6</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>37,748</td><td>31,451</td><td>47</td></tr> </tbody> </table>				年度	事業費(千円) [A]	国費額(千円) [A×5/6]	対象 世帯数	平成 25 年度	4,556	3,796	6	平成 26 年度	4,543	3,785	6	平成 27 年度	4,677	3,897	6	平成 28 年度	5,037	4,197	6	平成 29 年度	4,112	3,426	5	平成 30 年度	4,807	4,005	6	令和 元年度	4,963	4,135	6	令和 2 年度	5,053	4,210	6	合 計	37,748	31,451	47
年度	事業費(千円) [A]	国費額(千円) [A×5/6]	対象 世帯数																																								
平成 25 年度	4,556	3,796	6																																								
平成 26 年度	4,543	3,785	6																																								
平成 27 年度	4,677	3,897	6																																								
平成 28 年度	5,037	4,197	6																																								
平成 29 年度	4,112	3,426	5																																								
平成 30 年度	4,807	4,005	6																																								
令和 元年度	4,963	4,135	6																																								
令和 2 年度	5,053	4,210	6																																								
合 計	37,748	31,451	47																																								
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 令和 2 年度までの 8 年間で延べ 47 世帯の被災者の居住の安定に寄与しており、本事業は有効に活用された。 ②コストに関する調査・分析・評価 災害公営住宅家賃低廉化事業対象要綱に基づく算出方法により算出された近傍同種家賃及び入居者負担基準額の差額を補助対象事業費としており、適正なコストであった。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 災害公営住宅家賃低廉化事業に係る交付金は、低廉な家賃収入を補完する財源として、主に住宅の維持管理に係る経費の財源として活用され、被災者の復興支援として有効な手法であった。																																											
事業担当部局 建設部 都市計画課 電話番号：025-757-9935																																											

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-6-1 事業名 東日本大震災特別家賃低減事業																																											
事業費 総額 3,178 千円（うち国費 2,380 千円）																																											
事業期間 平成 25 年度～令和 2 年度																																											
事業目的 東日本大震災を端緒として発生した長野県北部地震に伴い整備した災害公営住宅に係る東日本大震災特別家賃低減事業を実施することにより、被災入居者の居住の安定を図る。 事業地区 松之山第三住宅（1 棟 6 戸）																																											
事業結果 平成 24 年度に整備した災害公営住宅（松之山第三住宅）について、平成 25 年度から令和 2 年度までの 8 年間にわたり、総額 3,178 千円の事業を実施し、災害公営住宅に入居する延べ 26 世帯の家賃負担の軽減を図ることにより、居住の安定に寄与した。																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費(千円) [A]</th> <th>国費額(千円) [A×3/4]</th> <th>対象 世帯数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成 25 年度</td><td>669</td><td>501</td><td>5</td></tr> <tr><td>平成 26 年度</td><td>428</td><td>321</td><td>3</td></tr> <tr><td>平成 27 年度</td><td>424</td><td>318</td><td>3</td></tr> <tr><td>平成 28 年度</td><td>421</td><td>315</td><td>3</td></tr> <tr><td>平成 29 年度</td><td>421</td><td>315</td><td>3</td></tr> <tr><td>平成 30 年度</td><td>315</td><td>236</td><td>3</td></tr> <tr><td>令和 元年度</td><td>313</td><td>234</td><td>3</td></tr> <tr><td>令和 2 年度</td><td>187</td><td>140</td><td>3</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>3,178</td><td>2,380</td><td>26</td></tr> </tbody> </table>	年度	事業費(千円) [A]	国費額(千円) [A×3/4]	対象 世帯数	平成 25 年度	669	501	5	平成 26 年度	428	321	3	平成 27 年度	424	318	3	平成 28 年度	421	315	3	平成 29 年度	421	315	3	平成 30 年度	315	236	3	令和 元年度	313	234	3	令和 2 年度	187	140	3	合 計	3,178	2,380	26		
年度	事業費(千円) [A]	国費額(千円) [A×3/4]	対象 世帯数																																								
平成 25 年度	669	501	5																																								
平成 26 年度	428	321	3																																								
平成 27 年度	424	318	3																																								
平成 28 年度	421	315	3																																								
平成 29 年度	421	315	3																																								
平成 30 年度	315	236	3																																								
令和 元年度	313	234	3																																								
令和 2 年度	187	140	3																																								
合 計	3,178	2,380	26																																								
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 令和 2 年度までの 8 年間で延べ 26 世帯の被災者の居住の安定に寄与しており、本事業は有効に活用された。 ② コストに関する調査・分析・評価 東日本大震災特別家賃低減事業対象要綱に基づく算出方法により算出された家賃算定基礎額及び特定入居者負担基準額の差額を補助対象事業費としており、適正なコストであった。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 災害公営住宅特別家賃低減事業に係る交付金は、被災し入居した者のうち、低所得世帯に対する家賃減免の財源として活用され、被災者の復興支援として有効な手法であった。																																											
事業担当部局 建設部 都市計画課 電話番号：025-757-9935																																											